



このコーナーは、上毛町第1次総合計画に掲げられた目標を実現するために、町が取り組んでいる事業のプロセスや課題などを毎月シリーズで紹介するものです。

今月は、「地域農業の再生に向けた取り組み」の現場からお届けします。

昨今の農業を取り巻く環境は、危機的状況に直面しております。最も大きな問題として考えられているのが農業就業者の高齢化と担い手不足です。農林水産省が行う「農林業センサス」によると、平成22年の全国の農業就業人口は約261万人(平均年齢65.8歳)で、5年前は約335万人(平均年齢63.2歳)と約74万人が減少しています。また、基幹的農業従事者※でみると平成22年は約205万人(平均年齢66.1歳)、5年前は約224万人(平均年齢64.2歳)と約19万人が減少しています。そのため、耕作放棄地は年々増加し、平成22年では約40haとなり、5年前と比べて1ha(2.6%)増加しております。このように「人と農地の問題」は深刻となつております。農業に対する将来の不安を解消するための取り組みが求められています。



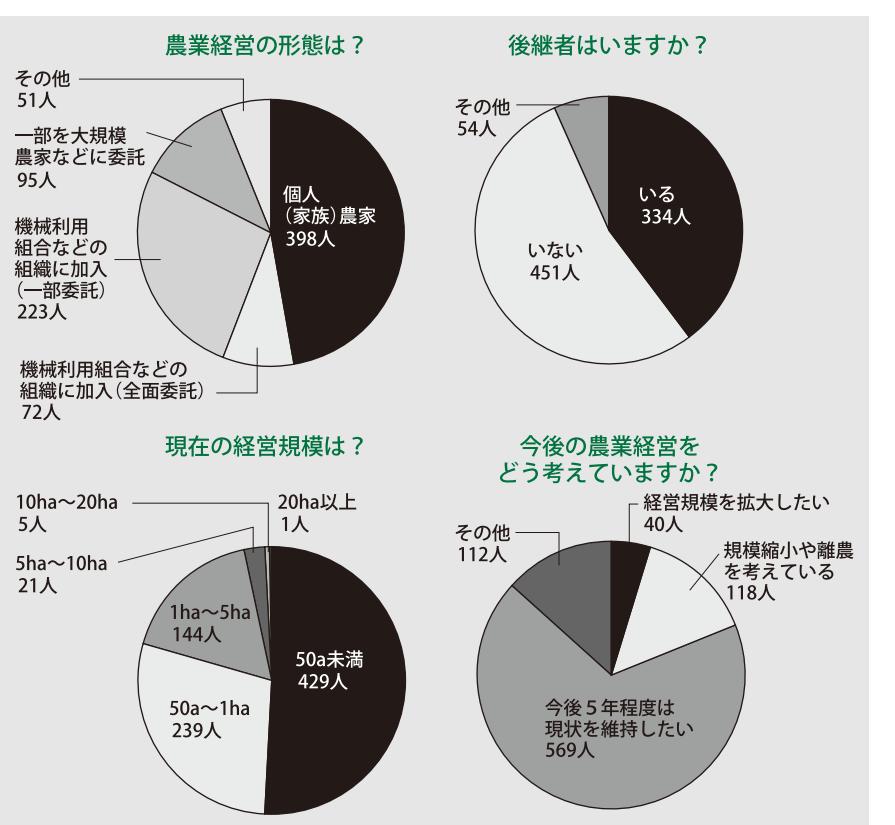
特集
まちづくりの
現場から

地域農業の将来をみんなで考える

農業者の減少と農業衰退の危機

昨今の農業を取り巻く環境は、危機的状況に直面しております。最も大きな問題として考えられているのが農業就業者の高齢化と担い手不足です。農林水産省が行う「農林業センサス」によると、平成22年の全国の農業就業人口は約261万人(平均年齢65.8歳)で、5年前は約335万人(平均年齢63.2歳)と約74万人が減少しています。また、基幹的農業従事者※でみると平成22年は約205万人(平均年齢66.1歳)、5年前は約224万人(平均年齢64.2歳)と約19万人が減少しています。そのため、耕作放棄地は年々増加し、平成22年では約40haとなり、5年前と比べて1ha(2.6%)増加しております。このように「人と農地の問題」は深刻となつております。農業に対する将来の不安を解消するための取り組みが求められています。

※基幹的農業従事者 農業就業人口のうち、普段仕事をとして主に農業に従事している人。



地域農業の今後を考える

人・農地プランは、地域農業の「未来の設計図」

今回実施したアンケートでもわかるように、半数以上の農家が、後継者が不在で将来に不安を感じています。農業従事者の高齢化と後継者不足の問題は、もはや個々で解決できる問題ではなく、集落や地域全体で考えていく必要があると思われます。そのためにも集落ごとに農家が集まり、5年後、10年後を見据えた将来の地域農業のあり方について、みんなで真剣に考え、将来にわたり安心して農業に取り組めるような体制を構築する必要があります。

町では、農協と合同で町内36箇所において、24年度の稻作の支援や農業者戸別所得補償制度※などの取り組みについて農家の方と話し合いを行いました。厳しい農業経営の状況を踏まえて、町の農業が抱える高齢化や後継者不足といった「人の問題」と耕作放棄地の増加といった「農地」の問題について、皆さんと一緒に考えていくたいと思います。

国は「人と農地の問題」の解決に向けた施策として、地域農業の将来像を示すための「人・農地プラン(地域農業マスター・プラン)」の作成を自治体に求めています。皆さんの集落・地域でも、誰が中心となって将来の地域農業を担っていくのか、青年の新規就農者をどのように地域に定着させていくのかなどについて、十分話し合っていただきたいと考えています。

※農業者戸別所得補償制度 農業者に対して、販売価格が生産費を恒常的に下回つている作物を対象に、その差額を交付する制度。

農地を貸し出す農家への支援

- ◎ 中心となる農家に農地を貸し出して、経営規模の拡大を後押しする農家を支援します。

- (1) 高齢などで農業をやめる場合などを耕作している農地のすべてを貸し出す農家に下表のとおり、農地面積に応じて支援します。
- (2) 一部の農地を貸し出す農家に、農地面積に応じ、10a当たり5千円を支授します。

| 農地面積 | 金額 |
|---------------|--------|
| 0.5ha以下 | 30万円/戸 |
| 0.5ha~2.0ha以下 | 50万円/戸 |
| 2.0ha以上 | 70万円/戸 |

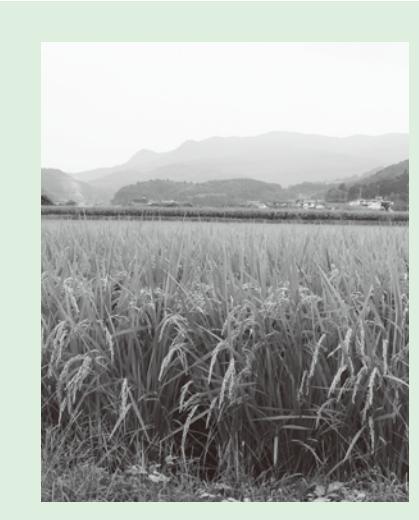
新規就農者への支援

- ◎ 自ら独立して農業を開始する方に対し、農業を始めて間もない時期(経営が安定するまでの、最長5年間)に給付金として、150万円(年間)を支援します。
- ◎ 対象者は、原則として45歳未満で独立・自営就農する方です。

問い合わせ先

産業振興課 農政係

TEL 72-3111(内線182)



上毛町が抱える「人と農地」の現状

町では「人と農地」に係る現状や将来の計画などを把握することを目的として、平成24年2月に町内の全農家1,066名を対象にアンケートを行い、839名(回収率78.7%)の回答を得ました。

アンケートの主な内容は、「現在の農業経営の形態」「後継者の有無」、「現在の経営規模」「今後の農業経営についてどう考えているか」などです。後継者については451名(53.8%)の農家で「いない」と回答しています。また、今後の農業経営については、「経営規模を拡大したい」と回答した農家はわずか40名(4.8%)で、「今後5年程度は、現状を維持したい」農家は569名(67.8%)、「規模縮小や離農を考えている」農家は118名(14.1%)とアンケートの結果からみて、農業に対する将来の展望が見えてこない結果になっています。